

平成22年6月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成22年度6月補正予算関係)

企画部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年6月定例会議案説明資料目次

企 画 部

【予算関係】

(一般会計)

| 議案番号 | 件 名 | 課 名 | 頁 |
|-------|-------------------|---------|----|
| 第 1 号 | 平成22年度鳥取県一般会計補正予算 | | |
| | 1 補正予算説明資料 | (総括表) | 1 |
| | | 企画課 | 2 |
| | | 青少年・文教課 | 3 |
| | | 自治振興課 | 5 |
| | | 交通政策課 | 6 |
| | 2 歳入歳出事項別明細書 | | 7 |
| | 3 節の明細 | | 10 |
| | 4 債務負担行為に関する調書 | 青少年・文教課 | 11 |

【予算関係以外】

(議 案)

| 議案番号 | 件 名 | 課 名 | 頁 |
|------|------------------------------|-------|----|
| 第15号 | 鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置に関する協議について | 自治振興課 | 12 |

(報 告)

| 報告番号 | 件 名 | 課 名 | 頁 |
|-------|--|---------|----|
| 第 2 号 | 平成21年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について | 情報政策課ほか | 13 |
| 第11号 | 議会の委任による専決処分の報告について (18) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成22年5月7日専決) | 統計課 | 14 |
| 第14号 | 長期継続契約の締結状況について | 情報政策課 | 15 |

議案説明資料総括表

企画部

(単位：千円)

| 課名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 財源内訳 | | | | 説明 |
|---------|-----------|--------|-----------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 企画課 | 650,246 | 646 | 650,892 | | | | 646 | |
| 青少年・文教課 | 2,448,339 | 53,992 | 2,502,331 | 5,494 | | | 48,498 | |
| 自治振興課 | 1,541,696 | 28 | 1,541,724 | | | | 28 | |
| 交通政策課 | 737,515 | 33,928 | 771,443 | | | | 33,928 | |
| 企画部計 | 7,476,335 | 88,594 | 7,564,929 | 5,494 | 0 | 0 | 83,100 | |

説明

(企画課)

- ・(新) 住民目線で考えよう！地域主権型社会推進事業

(青少年・文教課)

- ・[私立学校就学サポート事業] 私立高等学校等就学支援金
- ・私立学校施設整備費補助金

(自治振興課)

- ・分権改革推進事業

(交通政策課)

- ・国内航空便利利用促進費 (もっと飛ばそう！とっとり)

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課 (内線：7093)

1目 企画総務費

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|-----------------------|-------|-------|---------------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新)住民目線で考えよう！地域主権型社会推進事業 | 0 | 646 | 646 | | | | 646 | |
| トータルコスト | 0 | 1,453 | 1,453 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 0.0人 | 0.1人 | 0.1人 | 公開討論会の開催 | | | | |
| 工程表の施策目標(指標) | 各種行政課題の解決に向けた検討及び施策提言 | | | | | | | |
| <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的</p> <p>地域のことは地域で判断する真の地域主権型社会の実現に向けて、鳥取県地域主権研究会のとりまとめを基に、住民を交えた議論を本格化することとしているところであり、夏に策定される予定の地域主権戦略大綱の検証も踏まえ、地域主権をテーマとした公開討論会を開催し、地方の視点での真の地域主権型社会のあり方について全国に向けて発信するとともに、国等への施策提言につなげる。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>地域主権をテーマとした公開討論会の開催。</p> <p>(1) サブタイトル(仮) 「政府が進める地域主権は住民主体の社会システムにつながるか」</p> <p>(2) 開催時期 平成22年10月中旬</p> <p>(3) 聴講者 県内外の市町村長、議会議員等行政関係者</p> <p>(4) 内容</p> <p>鳥取県知事及び県内外の先進的な取組を進めている都道府県知事、市町村長、有識者等にご参加いただき、政府の地域主権大綱の検証、真の地域主権型社会のあり方について議論を行う。</p> <p>3 所要経費</p> <p>登壇者の謝金・旅費(その他の経費は、既定予算で対応)</p> <p>4 その他の地域主権に関する議論を盛り上げる取組</p> <p>出前説明会での説明や経済団体、NPO等との個別の意見交換の実施のほか、県、市町村等で行われる研修会、フォーラム等でもテーマの一部として取り上げていただくよう働きかけを行う。</p> <p>5 その他</p> <p>地域主権に関する動き</p> <p>○地域主権戦略大綱の策定</p> <p>5月 骨子の公表</p> <p>6月 素案の公表</p> <p>8月 大綱の策定</p> <p>○鳥取県地域主権研究会</p> <p>平成21年度に有識者による研究会を立ち上げて議論し、新しい地域主権型社会の確立に向けたフレームをとりまとめた。</p> | | | | | | | | |

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|----|-----|-----------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 私立学校施設整備費補助金 | 〔債務負担行為〕 6,180 42,345 | 〔債務負担行為〕 3,204 39,705 | 〔債務負担行為〕 9,384 82,050 | 5,494 | | | 〔債務負担行為〕 3,204 34,211 | |
| トータルコスト | 43,152 | 39,705 | 82,857 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 0.1人 | 0.0人 | 0.1人 | 補助金の申請書の審査、交付決定、支払 | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校の耐震化を促進するために、大規模改修等を行う高等学校に対して改修経費の一部及び自己資金部分の借入金の利子、耐震診断に要する経費に対し助成する。

2 主な事業内容

(1) 私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金

(単位：千円)

| 予算額 | 補助率 | 事業内容 | 事業費 |
|--------|-----|-------------------------------------|---|
| 28,019 | 1/6 | 私立学校が行う耐震改修工事への助成 (米子北高等学校校舎等3棟) | 168,116 { 国：70,398 県：28,019 学校：69,699 |

※国補助金（補助率1/2、1/3）は、学校へ直接交付

(2) 私立学校振興資金利子補給金

| 予算額 | 利子補給率 | 事業内容 |
|-----|-------|--|
| 696 | 1% | 米子北高等学校が実施する耐震改修工事に係る借り入れに対する利子補給（7年間） |

【債務負担行為額】 3,204千円（平成23～28年度）

(3) 私立学校耐震診断促進事業緊急支援事業補助金

| 予算額 | 補助率 | 事業内容 |
|--------|--------------------|--|
| 10,990 | 2/3 (国1/3、県1/3) | 私立高等学校が行う耐震診断の費用への助成 (耐震診断実施予定校：鳥取敬愛高校、米子北高校) |

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課(内線:7841)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-----------------------------|---------|--------|---------|----------------------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| [私立学校就学サポート事業] 私立高等学校等就学支援金 | 434,633 | 14,287 | 448,920 | | | | 14,287 | |
| トータルコスト | 437,053 | 14,287 | 451,340 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 0.3人 | 0.0人 | 0.3人 | 交付申請書の審査、交付決定、支援金支払い | | | | |
| 工程表の施策目標(指標) | - | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的

家庭の状況にかかわらず、全ての中学生が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国において創設された「高等学校等就学支援金」に準じた県版の就学支援金を私立中学校へ交付(学校設置者が代理受領)し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。

2 事業の概要

〈私立中学校就学支援金の創設〉

- ・私立中学校に通学する生徒に対し、国の「高等学校等就学支援金」相当額(年額118,800円)を支給
- ・低所得世帯については、収入に応じて支給額を上乗せ(1.5~2倍)※授業料の額が上限
- ・比較的所得の高い世帯(年収860万円以上程度)については支給しない。

| 年収区分(相当) | 250万円未満 | 250~350万円未満 | 350~860万円未満 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 一人当たり支給額(上限) | 204,000円 (月額17,000円) | 178,200円 (月額14,850円) | 118,800円 (月額9,900円) |
| 授業料負担額(17千円/月の場合) | 無償 | 25,800円 (月額2,150円) | 85,200円 (月額7,100円) |
| 対象生徒数 | 19人 | 14人 | 145人 |

※年収による生徒の区分については、各校の実態を勘案し、算出。

○所得確認の基準として市町村民税所得割を活用

- 年額204,000円を助成する基準(年収250万円未満程度)
 - 市町村民税所得割が非課税である場合
- 年額178,200円を助成する基準(年収250~350万円未満程度)
 - 市町村民税所得割が18,900円未満である場合
- 年額118,800円を助成する基準(年収350~860万円未満程度)
 - 市町村民税所得割が252,900円未満である場合

○私立中学校就学支援金については、現行の生徒授業料減免制度をとり込んで制度化

<参考: 中学・高校における国の保護者負担軽減措置>

| 区分 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 |
|----|-------|-------|--------|
| 私立 | - | - | 就学支援金 |
| 公立 | 授業料無償 | 授業料無償 | 授業料無償化 |

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線：7580)

2目 自治振興費

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|--|------|--------|-----------------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 分権改革推進事業 | 1,170 | 28 | 1,198 | | | | 28 | |
| トータルコスト | 22,954 | 835 | 23,789 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 2.7人 | 0.1人 | 2.8人 | 協議会運営に関する庶務的業務等 | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲、県と市町村による事務の共同処理の実施 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的

鳥取県、日南町、日野町及び江府町の協議により規約を定め、地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく「鳥取県日野地区連携・共同協議会」(以下「法定協議会」という。)を設置し、県及び3町が事務を連携して管理し、及び共同で執行することなどにより、日野郡区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営を促進するとともに、日野郡区域に共通する諸課題の解決を図る。

2 事業の概要

法定協議会の設置に伴い、同協議会の運営に係る事務的経費のうち、県負担分を負担金として同協議会へ支出する。

○法定協議会運営経費(全体) 130千円

- ・協議会運営及び管理執行事務に係る印刷費、通信費
- ・住民参画委員報償費、特別旅費等

【構成団体負担金額】

鳥取県 28千円、日南町 34千円、日野町 34千円、江府町 34千円

<法定協議会の概要>

1 主な担当事務

(1) 次に掲げる事務の管理及び執行

- ア 日野郡内の障がい者雇用に関する事務 <県と町が共同で行う事務>
- イ 日野郡内の母子保健分野における発達支援に関する事務 <同上>
- ウ 日野郡内の消費者を対象とした悪質な訪問販売の防止等に向けた取組に関する事務 <町が共同で行う事務>

エ 日野郡内の消費者行政に関する関係機関との連携に関する事務 <同上>

オ 日南町、日野町及び江府町における事務用品等の共同発注に関する事務 <同上>

(2) 次に掲げる事務の連携及び共同化に関する協議

道路の維持管理及び除雪、保健福祉、教育、農林業、商工業等の振興、公営住宅等の維持管理、移住定住対策、地域交通、消費者相談、職員研修、専門職員の設置、その他必要と認められる事務

(3) 県及び町の役割と権限移譲に関する協議

2 事務所の所在地

日野総合事務所内に設置(1(1)に掲げる事務は、それぞれ構成団体が分担して実施)

3 会長

関係団体の長の中から関係団体の長が協議して定めた者

4 委員

会長以外の関係団体の長(会長及び委員3名で協議会を組織)

5 幹事会

協議会の事務の管理及び執行に関する基本的な事項以外の事項で協議会の会議で定めるものを処理
(日野総合事務所県民局長、日南町、日野町及び江府町の副町長及び総務担当課長で構成)

6 専門部会

担当事務に掲げる事項に係る専門的な協議、調整を行う

7 住民参画

会長は、事務を遂行するに当たっては、日野郡内の住民等の声を聴くなど住民の行政参画推進に努める

8 経費の支弁の方法

協議会の事務の管理及び執行に要する費用は、各構成団体が負担

9 設置時期

関係団体の長が協議により定める日(平成22年7月を予定)

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線：7099)
(単位：千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------|--|--------|--------|-------------------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 国内航空便利用促進費(もっと飛ばそう!とっとり) | 23,981 | 33,928 | 57,909 | | | | 33,928 | |
| トータルコスト | 37,697 | 36,348 | 74,045 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 1.8人 | 0.3人 | 2.1人 | 国内航空路線の利用促進活動の実施等 | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 東京便の増便、国内航空便の利用促進 (便数・搭乗者数：鳥取-東京便 5便・400千人、米子-東京便 6便・500千人、米子-名古屋便 1便・33千人) | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏・中京圏等への移動を大きく航空便に依存している鳥取県にとって、国内地方航空便は重要な交通手段であるとともに、産業振興、観光誘客等、地域の存立と活性化のための命綱であるため、その地方ネットワークの維持・拡充を図ることが緊急の課題である。
このような中で、東京便の増便の実現及び名古屋便の路線存続を図るためには、今後の搭乗実績が極めて重要となることから、継続して東京便、名古屋便の利用促進を強力に行い、利用拡大を図る。併せて、米子鬼太郎空港をPRし、観光誘客と空港の利用促進につなげていく。

2 主な事業内容

| 事業項目・事業内容・実施主体 | 所要経費(千円) |
|--|----------|
| ①鳥取県魅力PRキャンペーン「うっとり鳥取キャンペーン2010秋」 (実施期間：H22.10～12予定) (県・空港利用促進懇話会) | 30,428 |
| ア ANAとタイアップしたキャンペーンPR(9,048千円、県10/10) ・ANA媒体等を使用した広告宣伝 | |
| イ 食のみやこ県産品プレゼントキャンペーン(懇話会既定予算対応) ・キャンペーン期間中、鳥取・米子-東京便の利用者に対し抽選で特産品を提供 | |
| ウ E d yプレゼントキャンペーン(17,380千円、県10/10) ・キャンペーン期間中、鳥取・米子-東京便の朝1便、米子-名古屋便の利用者(ANAマイレージクラブ会員を対象)に二千元分のE d yポイントを提供 | |
| エ 鳥取観光PR(4,000千円、県10/10) ・旅行雑誌による広告宣伝 | |
| ②米子鬼太郎空港利用促進PRキャンペーン (空港利用促進懇話会) | 3,500 |
| ア グループ旅行支援(Fu-Fu-Fuキャンペーン)(1,000千円、県1/2) (実施期間：H22.7～9予定) ・鳥取・島根県在住者が2人以上のグループで、米子-名古屋便を利用した場合に1人につき片道2000円を支援 | |
| イ 山陰観光地プレゼントラリー(1,000千円、県1/2) (実施期間：H22.10～12予定) ・米子鬼太郎空港着の東京・名古屋便の利用者でスタンプラリーの参加者に対し記念グッズを提供 | |
| ウ 団体旅行客送客支援(1,500千円、県1/2) (実施期間：H22.10～12予定) ・航空便利用の旅行商品を造成販売した旅行会社に対し経費の一部を支援(支援例：レンタカー割引特典、記念品プレゼント等) | |
| 計 | 33,928 |

3 これまでの取組状況、改善点

| 路線 | 【指標】 | | 【現状】(H21) | |
|---------|-------------|----------------|-----------|----------|
| | 便数 | 搭乗者数 | 便数 | 搭乗者数 |
| 鳥取-東京便 | (H23~25) 5便 | (H30) 400,000人 | 4便 | 295,553人 |
| 米子-東京便 | (H23~25) 6便 | (H30) 500,000人 | 5便 | 384,887人 |
| 米子-名古屋便 | (H23) 1便 | (H23) 33,000人 | 1便 | 23,109人 |

- ・東京便の増便、運賃低廉化、ダイヤ改善等の利便性向上に向けて、継続的に国、航空会社に対して要望活動を行っている。
- ・羽田空港の発着枠の拡大を見据えた東京便の増便等の働きかけを強化するため、搭乗率向上対策として航空会社とのタイアップキャンペーンを実施(H21.12~H22.2)している。

平成22年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

| 款 項 目 節 | 2 款 総務費 | | | | | | | | | |
|----------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | うち企画部 | | | 1 項 総務管理費 | | | |
| | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | |
| 1 報 酬 | 446,351 | △ 1,183 | 445,168 | 87,046 | | 87,046 | 439 | | 439 | |
| 2 給 料 | 2,982,040 | | 2,982,040 | 413,930 | | 413,930 | | | | |
| 3 職員手当等 | 5,331,811 | | 5,331,811 | 211,386 | | 211,386 | | | | |
| 4 共 済 費 | 1,150,761 | | 1,150,761 | 159,010 | | 159,010 | | | | |
| 5 災 害 補 償 費 | 500 | | 500 | | | | | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | 37,480 | | 37,480 | | | | | | | |
| 7 賞 金 | 32,398 | | 32,398 | 8,459 | | 8,459 | | | | |
| 8 報 償 費 | 194,123 | 412 | 194,535 | 22,009 | 412 | 22,421 | 95 | | 95 | |
| 9 旅 費 | 254,615 | 164 | 254,779 | 45,995 | 234 | 46,229 | 749 | | 749 | |
| 費用弁償 | 28,728 | △ 70 | 28,658 | 6,106 | | 6,106 | 299 | | 299 | |
| 普通旅費 | 172,798 | | 172,798 | 30,240 | | 30,240 | 450 | | 450 | |
| 特別旅費 | 53,089 | 234 | 53,323 | 9,649 | 234 | 9,883 | | | | |
| 10 交 際 費 | 4,500 | | 4,500 | | | | | | | |
| 11 需 用 費 | 499,396 | | 499,396 | 95,166 | | 95,166 | 483 | | 483 | |
| 12 役 務 費 | 530,829 | | 530,829 | 98,240 | | 98,240 | 340 | | 340 | |
| 13 委 託 料 | 2,653,680 | 36,288 | 2,689,968 | 760,724 | 30,428 | 791,152 | | | | |
| 14 使用料及び賃借料 | 625,489 | 1,575 | 627,064 | 387,979 | | 387,979 | 800 | | 800 | |
| 15 工事請負費 | 1,387,377 | 55,939 | 1,423,316 | 22,244 | | 22,244 | | | | |
| 16 原 材 料 費 | | | | | | | | | | |
| 17 公有財産購入費 | | | | | | | | | | |
| 18 備品購入費 | 12,804 | | 12,804 | 370 | | 370 | 15 | | 15 | |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 7,213,061 | 76,496 | 7,289,557 | 4,756,859 | 57,520 | 4,814,379 | 2,357,542 | 53,992 | 2,411,534 | |
| 20 扶 助 費 | | | | | | | | | | |
| 21 貸 付 金 | | | | | | | | | | |
| 22 補償、補填及び賠償金 | 6,455 | | 6,455 | | | | | | | |
| 23 償還金、利子及び割引料 | 205,110 | | 205,110 | | | | | | | |
| 24 投資及び出資金 | | | | | | | | | | |
| 25 積 立 金 | 642,746 | | 642,746 | 406,918 | | 406,918 | | | | |
| 26 寄 付 金 | | | | | | | | | | |
| 27 公 課 費 | 266 | | 266 | | | | | | | |
| 28 繰 出 金 | | | | | | | | | | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,191,792 | 169,691 | 24,361,483 | 7,476,335 | 88,594 | 7,564,929 | 2,360,463 | 53,992 | 2,414,455 | |
| 財 源 内 訳 | 国庫支出金 | 2,286,107 | 5,494 | 2,291,601 | 1,457,954 | 5,494 | 1,463,448 | 600,937 | 5,494 | 606,431 |
| | 地方債 | 385,000 | | 385,000 | | | | | | |
| | その他 | 1,370,918 | 78,465 | 1,449,383 | 758,702 | | 758,702 | 9,060 | | 9,060 |
| | 一般財源 | 20,149,767 | 85,732 | 20,235,499 | 5,259,679 | 83,100 | 5,342,779 | 1,750,466 | 48,498 | 1,798,964 |

平成22年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位：千円)

| 款 項 目 | 2 款 総務費 | | | | | | | | |
|----------------|-----------|-------------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|---------|
| | うち企画部 | | | | | | | | |
| | 1 項 総務管理費 | | | 2 項 企画費 | | | | | |
| | 節 | 8 目 私立学校振興費 | | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 1 目 企画総務費 | |
| 補正前 | | 補正額 | 補正後 | 補正前 | | | | 補正額 | 補正後 |
| 1 報 酬 | 439 | | 439 | 34,054 | | 34,054 | 30,375 | | 30,375 |
| 2 給 料 | | | | 319,855 | | 319,855 | 319,855 | | 319,855 |
| 3 職員手当等 | | | | 155,635 | | 155,635 | 155,635 | | 155,635 |
| 4 共 済 費 | | | | 122,020 | | 122,020 | 121,498 | | 121,498 |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | | | | | | | | | |
| 7 賃 金 | | | | | | | | | |
| 8 報 償 費 | 95 | | 95 | 10,417 | 412 | 10,829 | 6,732 | 412 | 7,144 |
| 9 旅 費 | 749 | | 749 | 29,857 | 234 | 30,091 | 13,829 | 234 | 14,063 |
| 費用弁償 | 299 | | 299 | 4,441 | | 4,441 | 4,441 | | 4,441 |
| 普通旅費 | 450 | | 450 | 19,774 | | 19,774 | 6,094 | | 6,094 |
| 特別旅費 | | | | 5,642 | 234 | 5,876 | 3,294 | 234 | 3,528 |
| 10 交 際 費 | | | | | | | | | |
| 11 需 用 費 | 483 | | 483 | 33,981 | | 33,981 | 22,864 | | 22,864 |
| 12 役 務 費 | 340 | | 340 | 76,382 | | 76,382 | 6,548 | | 6,548 |
| 13 委 託 料 | | | | 477,638 | 30,428 | 508,066 | 12,363 | | 12,363 |
| 14 使用料及び賃借料 | 800 | | 800 | 375,436 | | 375,436 | 7,978 | | 7,978 |
| 15 工事請負費 | | | | 22,244 | | 22,244 | | | |
| 16 原 材 料 費 | | | | | | | | | |
| 17 公有財産購入費 | | | | | | | | | |
| 18 備品購入費 | 15 | | 15 | 280 | | 280 | 280 | | 280 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 2,357,542 | 53,992 | 2,411,534 | 900,411 | 3,500 | 903,911 | 37,295 | | 37,295 |
| 20 扶 助 費 | | | | | | | | | |
| 21 貸 付 金 | | | | | | | | | |
| 22 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | | | |
| 23 償還金、利子及び割引料 | | | | | | | | | |
| 24 投資及び出資金 | | | | | | | | | |
| 25 積 立 金 | | | | 406,918 | | 406,918 | | | |
| 26 寄 付 金 | | | | | | | | | |
| 27 公 課 費 | | | | | | | | | |
| 28 繰 出 金 | | | | | | | | | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | |
| 計 | 2,360,463 | 53,992 | 2,414,455 | 2,965,128 | 34,574 | 2,999,702 | 735,252 | 646 | 735,898 |
| 財 源 | | | | | | | | | |
| 内 庫 支 出 金 | 600,937 | 5,494 | 606,431 | 11,860 | | 11,860 | | | |
| 地 方 債 | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 9,060 | | 9,060 | 301,762 | | 301,762 | 147 | | 147 |
| 一 般 財 源 | 1,750,466 | 48,498 | 1,798,964 | 2,651,506 | 34,574 | 2,686,080 | 735,105 | 646 | 735,751 |

平成22年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

| 款 項 目 節 | 2款 総務費 | | | | | | | | | 企画部合計 | | |
|----------------|----------|--------|---------|-----------|-----|-----------|-----------|-----|-----------|-----------|--------|-----------|
| | うち企画部 | | | | | | | | | | | |
| | 2項 企画費 | | | 4項 市町村振興費 | | | 2目 自治振興費 | | | | | |
| | 3目 交通対策費 | | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| 1 報 酬 | 1,558 | | 1,558 | | | | | | | | | |
| 2 給 料 | | | | | | | | | | 413,930 | | 413,930 |
| 3 職員手当等 | | | | | | | | | | 211,386 | | 211,386 |
| 4 共 済 費 | 221 | | 221 | 903 | | 903 | 602 | | 602 | 159,010 | | 159,010 |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | | | | | | | | | | | | |
| 7 賞 金 | | | | | | | | | | 8,459 | | 8,459 |
| 8 報 償 費 | 392 | | 392 | 3,729 | | 3,729 | 3,729 | | 3,729 | 22,009 | 412 | 22,421 |
| 9 旅 費 | 2,050 | | 2,050 | 7,020 | | 7,020 | 5,021 | | 5,021 | 45,995 | 234 | 46,229 |
| 費用弁償 | | | | 264 | | 264 | 233 | | 233 | 6,106 | | 6,106 |
| 普通旅費 | 1,473 | | 1,473 | 4,609 | | 4,609 | 2,641 | | 2,641 | 30,240 | | 30,240 |
| 特別旅費 | 577 | | 577 | 2,147 | | 2,147 | 2,147 | | 2,147 | 9,649 | 234 | 9,883 |
| 10 交 際 費 | | | | | | | | | | | | |
| 11 需用費 | 1,570 | | 1,570 | 6,802 | | 6,802 | 4,122 | | 4,122 | 95,166 | | 95,166 |
| 12 役 務 費 | 1,017 | | 1,017 | 5,811 | | 5,811 | 3,473 | | 3,473 | 98,240 | | 98,240 |
| 13 委 託 料 | 20,938 | 30,428 | 51,366 | 8,667 | | 8,667 | 5,825 | | 5,825 | 760,724 | 30,428 | 791,152 |
| 14 使用料及び賃借料 | 541 | | 541 | 2,869 | | 2,869 | 1,632 | | 1,632 | 387,979 | | 387,979 |
| 15 工事請負費 | 5,300 | | 5,300 | | | | | | | 22,244 | | 22,244 |
| 16 原 材 料 費 | | | | | | | | | | | | |
| 17 公有財産購入費 | | | | | | | | | | | | |
| 18 備品購入費 | | | | | | | | | | 370 | | 370 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 596,681 | 3,500 | 600,181 | 1,017,454 | 28 | 1,017,482 | 1,017,454 | 28 | 1,017,482 | 4,756,859 | 57,520 | 4,814,379 |
| 20 扶 助 費 | | | | | | | | | | | | |
| 21 貸 付 金 | | | | | | | | | | | | |
| 22 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | | | | | | |
| 23 償還金、利子及び割引料 | | | | | | | | | | | | |
| 24 投資及び出資金 | | | | | | | | | | | | |
| 25 積 立 金 | 107,247 | | 107,247 | | | | | | | 406,918 | | 406,918 |
| 26 寄 付 金 | | | | | | | | | | | | |
| 27 公 課 費 | | | | | | | | | | | | |
| 28 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 737,515 | 33,928 | 771,443 | 1,059,720 | 28 | 1,059,748 | 1,046,100 | 28 | 1,046,128 | 7,476,335 | 88,594 | 7,564,929 |
| 財 源 | | | | | | | | | | | | |
| 内 庫 支 出 金 | | | | | | | | | | 1,457,954 | 5,494 | 1,463,448 |
| 地 方 債 | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 107,256 | | 107,256 | 447,540 | | 447,540 | 446,309 | | 446,309 | 758,702 | | 758,702 |
| 一 般 財 源 | 630,259 | 33,928 | 664,187 | 612,180 | 28 | 612,208 | 599,791 | 28 | 599,819 | 5,259,679 | 83,100 | 5,342,779 |

節 の 明 細

| 項 目 | | 金額 (千円) 等 |
|-------------|---------------------|-----------|
| 2款 総務費 | | |
| 1項 総務管理費 | | |
| 8目 私立学校振興費 | | |
| 負担金、補助及び交付金 | 私立学校等大規模修繕等促進事業補助金 | 28,019 |
| | 私立学校耐震診断促進緊急支援事業補助金 | 10,990 |
| | 私立学校振興資金利子補給補助金 | 696 |
| | 私立中学校就学支援補助金 | 14,287 |
| 2項 企画費 | | |
| 3目 交通対策費 | | |
| 負担金、補助及び交付金 | 米子空港利用促進懇話会特別負担金 | 3,500 |
| 4項 市町村振興費 | | |
| 2目 自治振興費 | | |
| 負担金、補助及び交付金 | 日野地区法定協議会負担金 | 28 |

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(変更)

| 事 項 | 限 度 額 | 前年度未までの支出(見込)額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | | |
|---------------------------------|-------------|----------------|-------------|----------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|--|-------------|
| | | 期 間 | 金 額 千円 | 期 間 | 金 額 千円 | 特 定 財 源 | | | | 一般財源 千円 |
| | | | | | | 国庫支出金 千円 | 地方債 千円 | その他 千円 | | |
| 平成22年度 私立学校振興資金利子補給 補正前の額 | 千円 6,180 | | 千円 6,180 | 平成23年度から 平成28年度まで | 千円 6,180 | | | | | 千円 6,180 |
| 補正額 | 3,204 | | 3,204 | 平成23年度から 平成28年度まで | 3,204 | | | | | 3,204 |
| 補正後の額 | 9,384 | | 9,384 | 平成23年度から 平成28年度まで | 9,384 | | | | | 9,384 |

| | |
|----------|--|
| 件名 | 鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置に関する協議について |
| 提出理由及び概要 | <p>1 提出理由 日野郡区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営を促進し、日野郡区域に共通する諸課題の解決に寄与するため、鳥取県及び日野郡3町(日南町、日野町及び江府町)の協議により規約を定め、地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく法定協議会を設置する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 協議会の名称 鳥取県日野地区連携・共同協議会</p> <p>(2) 主な担当事務</p> <p>① 次に掲げる事務の管理及び執行</p> <p>ア 日野郡内の障がい者雇用に関する事務 (県と町の共同で、年間を通した委託計画を立て、作業所における継続的な仕事の受注機会を創出)</p> <p>イ 日野郡内の母子保健分野における発達支援に関する事務 (発達の遅れが疑われる乳幼児等を対象にした健康診査や健康教室を県と町の共同で実施)</p> <p>ウ 日野郡内の消費者を対象とした悪質な訪問販売の防止等に向けた取組に関する事務 (町が共同で防犯週間を設置するなど共通の取組を実施することで、悪質な訪問販売への抑止効果を高める)</p> <p>エ 日野郡内の消費者行政に関する関係機関との連携に関する事務 (町が共同で関係機関との連絡会等を設置することにより、日野郡区域全体での取組を行う)</p> <p>オ 日南町、日野町及び江府町における事務用品等の共同発注に関する事務 (町が必要な用品等を共同で入札し、購入コストの削減を目指す)</p> <p>② 次に掲げる事務の連携及び共同化に関する協議 道路の維持管理及び除雪、保健福祉、教育、農林業、商工業等の振興、公営住宅等の維持管理、移住定住対策、地域交通、消費者相談、職員研修、専門職員の設置、その他必要と認められる事務</p> <p>③ 県及び町の役割と権限移譲に関する協議</p> <p>(3) 事務所の所在地 日野総合事務所内に設置((2)①に掲げる事務は、構成団体が分担して実施)</p> <p>(4) 会長 関係団体の長の中から関係団体の長が協議して定めた者</p> <p>(5) 委員 会長以外の関係団体の長(会長及び委員3名で協議会を組織)</p> <p>(6) 幹事会 協議会の事務の管理及び執行に関する基本的な事項以外の事項で協議会の会議で定めるものを処理(日野総合事務所県民局長、日野郡3町の副町長及び総務担当課長で構成)</p> <p>(7) 専門部会 担当事務に掲げる事項に係る専門的な協議、調整を行う</p> <p>(8) 住民参画 会長は、事務を遂行するに当たっては、日野郡内の住民等の声を聴くなど住民の行政参画推進に努める</p> <p>(9) 経費の支弁の方法 協議会の事務の管理及び執行に要する費用は、各構成団体が負担</p> <p>(10) 設置時期 関係団体の長が協議により定める日(平成22年7月を予定)</p> |

平成22年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

| 報告第2号 | 項 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 | 既収入 特定財源 | 左の財源内容 | | | | 一般財源 | | |
|-------|-------|----------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|---------------|-------------|-----|------|-------------|-------------|
| | | | | | | 未収入 国庫支出金 | 特 分担金及び負担金 | 定 | | | 財源 | |
| | | | | | | | | その他 | 地方債 | | | |
| 款 | 画 | 費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| 2 総務費 | 2 企画費 | 携帯電話利用環境整備事業 | 827,810,000 | 710,397,000 | | 591,996,000 | | | | | 118,401,000 | |
| | | 県内ブロードバンド100%推進事業 | 43,152,000 | 23,195,000 | | 23,195,000 | | | | | | |
| | | 民放地上デジタル放送中継局整備支援事業費 | 2,872,000 | 750,000 | | | | | | | 750,000 | |
| | | 米子駅バリアフリー化支援事業費 | 1,176,000 | 1,176,000 | | 1,176,000 | | | | | | |
| | | 鳥取駅バリアフリー化支援事業費 | 7,918,000 | 7,918,000 | | 7,918,000 | | | | | 7,918,000 | |
| | | 県内航空便搭乗率向上促進事業 | 18,614,000 | 4,153,000 | | 4,153,000 | | 4,153,000 | | | | |
| | | 4 市町村振興費 | 市町村合併支援交付金 | 432,309,000 | 181,348,000 | | | | | | | 181,348,000 |
| | | 計 | | | 1,333,851,000 | 928,937,000 | | 620,520,000 | | | | 308,417,000 |

企画部

| | |
|--------------------------------------|---|
| 区 分 | <p>議会の委任による専決処分の報告について (18) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成22年5月7日専決)</p> |
| 提 出 理 由 及 び 概 要 | <p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年5月7日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金217,498円を支払うものとする。 (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成21年12月10日</p> <p>イ 事故発生場所 鳥取市気高町宝木</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県企画部統計課所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、前方で停止した和解の相手方所有の小型乗用自動車に追突し、双方の車両が破損したものである。</p> |

(新規契約)

| 番号 | 契約所属名 | 種類 | 契約対象物品 | 数量 | 契約の相手方 | 契約金額 円 | 契約期間 | 設置場所等 |
|----|----------|----------|--------------------|----|---------------------------|-----------|--------------------------|-----------------|
| 1 | 企画部情報政策課 | 物品 保守 | 液晶プロジェクター スクリーン | 1式 | 鳥取市田島721番地 株式会社エコービジネス | 1,295,880 | 平成22年4月1日 ～平成27年3月31日 | 鳥取県企画部情報 政策課 |